

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 153 事業名 大気常時監視事業

[事業基本情報]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	1	生活環境の保全
取組	1	大気環境の保全

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		環境保全費	
	目		環境保全政策費	
	大事業		環境保全対策事業	
事項		大気常時監視事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
関連個別計画	和歌山市環境基本計画		
担当課・担当課長 (Tel)	環境政策課	瀧谷 善範(435-1114)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
	大気汚染の状況把握と大気環境保全対策のための基礎資料を得る目的で常時監視を実施。	大気汚染防止法により、大気の汚染の状況を監視し、結果を環境大臣に報告しなければならない。そのため、社団法人 日本環境技術協会発行の環境大気常時監視実務推進マニュアルに基づき、和歌山市内に設置された測定局から、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、窒素酸化物、オキシダント、一酸化炭素等のデータをテレメーター装置で本庁舎公害監視センターへ伝達し、大気汚染状況を的確に把握し、常時監視を総合的に実施する。また、測定結果については毎年和歌山県經由にて環境省水・大気環境局へ報告する。測定データの公表は、環境省大気汚染物質広域監視システム（そらまめ君）や独立行政法人国立環境研究所にて行っている。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		大気常時監視(12測定局舎31局)の実施 光化学オキシダント特別監視(149日)の実施 測定機器の維持・更新の実施	大気常時監視(12測定局舎32局)の実施 光化学オキシダント特別監視(149日)の実施 測定機器の維持・更新の実施	大気常時監視(12測定局舎32局)の実施 光化学オキシダント特別監視(149日)の実施 測定機器の維持・更新の実施		

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	30,104	29,562	32,749	32,481	30,455	29,925	37,981				
	伸び率 (%)	-	-	8.8%		-7.0%		24.7%			-100.0%	
	人件費	常勤職員	4,414	4,736	5,066	4,171	4,414	4,054	4,414			
		非常勤職員										
		小計	4,414	4,736	5,066	4,171	4,414	4,054	4,414			
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
その他			29		27		26					
一般財源(税等)	30,104	29,562	32,720	32,481	30,077	29,898	37,981					
所要人数	常勤職員	0.58	0.62	0.66	0.55	0.58	0.54	0.58				
	非常勤職員											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	常時監視日数(二酸化硫黄)	年度目標値								
		実績値			365	363	364			
	単位	全体目標値		全体目標達成度						
	常時監視日数(光化学オキシダント)	年度目標値								
		実績値			149	149	149			
単位	全体目標値		全体目標達成度							
成果指標	環境基準達成率(大気)				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	年度目標値				95	95	95	95	95	
		実績値			72	86	75			
	単位	%	全体目標値	95	全体目標達成度	90.5%	年度別達成度	75.8%	90.5%	78.9%
	有効測定局達成率(大気)	年度目標値				100	100	100	100	100
		実績値				100	100	100		
単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)  <b>A</b>
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	法定受託業務であり、平成18年度に適正配置による測定局舎の統廃合を完了させ、効率的な監視体制としており、継続して適性な実態把握に努める。
「見直し」 「改善」案  ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	